

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 2020年3月31日 (A)	前 期 末 2019年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 2020年3月31日 (A)	前 期 末 2019年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,093,736	2,553,257	△ 459,521	流動負債	145,544	189,971	△ 44,427
現金及び預金	1,316,919	1,877,875	△ 560,955	リース債務	4,647	4,423	224
営業未収入金	50,477	48,525	1,951	未払金	-	1,485	△ 1,485
有価証券	699,997	600,000	99,997	未払費用	21,897	23,174	△ 1,277
貯蔵品	2,886	3,361	△ 475	未払法人税等	36,726	75,431	△ 38,705
前払費用	16,609	15,786	822	未払消費税等	20,846	30,039	△ 9,193
その他の流動資産	6,845	7,708	△ 862	前受金	550	2,700	△ 2,150
				預り金	3,904	3,687	217
固定資産	4,921,406	4,454,809	466,597	賞与引当金	52,981	46,580	6,401
有形固定資産	80,955	98,412	△ 17,457	役員賞与引当金	3,990	2,450	1,540
建物	47,943	54,527	△ 6,584				
備品	22,329	28,899	△ 6,569	固定負債	817,631	849,060	△ 31,428
リース資産	10,682	14,985	△ 4,303	リース債務	6,889	11,761	△ 4,871
				預り信認金	54,000	55,500	△ 1,500
無形固定資産	138,090	182,947	△ 44,857	退職給付引当金	674,368	667,975	6,393
電話加入権	1,722	1,722	-	役員退職慰労引当金	82,373	113,824	△ 31,450
ソフトウェア	136,367	180,825	△ 44,457				
ソフトウェア仮勘定	-	399	△ 399	負債合計	963,176	1,039,032	△ 75,856
投資その他の資産	4,702,361	4,173,449	528,911	純 資 産 の 部			
投資有価証券	3,875,311	3,353,254	522,057	株主資本	6,051,966	5,969,034	82,931
長期貸付金	6,811	8,359	△ 1,548	資本金	1,000,000	1,000,000	-
繰延税金資産	50,078	40,175	9,902	資本剰余金	450,000	450,000	-
差入保証金	70,581	70,581	-	資本準備金	450,000	450,000	-
信認金特定資産	54,000	55,500	△ 1,500				
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	利益剰余金	4,601,966	4,519,034	82,931
その他の投資その他の資産	46,800	46,800	-	その他利益剰余金	4,601,966	4,519,034	82,931
貸倒引当金	△ 29,400	△ 29,400	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
				建物・機械積立金	854,064	854,064	-
				別途積立金	449,373	449,373	-
				繰越利益剰余金	2,670,348	2,587,416	82,931
				純資産合計	6,051,966	5,969,034	82,931
資産合計	7,015,142	7,008,066	7,075	負債及び純資産合計	7,015,142	7,008,066	7,075

損 益 計 算 書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	前 期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増 減
営業収益	1,183,082	1,193,616	△ 10,534
取引参加料金	472,536	488,874	△ 16,338
上場関係収入	154,446	155,250	△ 804
上場手数料	31,873	31,854	19
年間上場料	122,573	123,396	△ 823
情報関係収入	505,537	492,734	12,802
その他の営業収益	50,562	56,756	△ 6,194
営業費用	950,409	938,710	11,698
人 件 費	557,014	532,453	24,561
施 設 費	247,895	245,636	2,259
運 営 費	145,498	160,621	△ 15,122
営業利益	232,672	254,905	△ 22,232
営業外収益	33,683	32,188	1,494
営業外費用	-	-	-
経常利益	266,355	287,093	△ 20,737
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	266,355	287,093	△ 20,737
法人税、住民税及び事業税	80,367	102,470	△ 22,102
法人税等調整額	△ 9,902	△ 3,447	△ 6,455
当期純利益	195,890	188,070	7,820

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 169,760 千円

(2) 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は 303,178 千円であります。

(3) 信認金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第 114 条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信認金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因

繰延税金資産

未払事業税	3,384 千円
賞与引当金	15,819 千円
退職給付引当金	206,356 千円
役員退職慰労引当金	25,206 千円
貸倒引当金	8,996 千円
その他	9,916 千円
繰延税金資産小計	269,680 千円
評価性引当額	△219,602 千円
繰延税金資産合計	50,078 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	50,078 千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,316,919	1,316,919	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	4,417,729	4,403,994	△ 13,734
② その他有価証券	—	—	—
(3) 違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

(3) 違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	157,580

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	700,000	400,000	3,300,000	—
合計	700,000	400,000	3,300,000	—

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 58,934円33銭

1株当たり当期純利益 1,907円60銭